

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122238	千葉県	鴨川市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	現状において「資源ごみ・可燃ごみ」の委託は、対象地域及び対象品目の拡大を進めている状況であり、一般ごみの委託は、実施していない。長期には、資源物とのごみ処理広域化に向けた協議の中で、収集経路等についても検討予定としている。	97.3%	96.9%
学校給食(調理)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	65.7%	68.3%
学校給食(運搬)	○	現状において、委託は実施していないが、行政改革の取組項目としているため、今後も民間委託の実施に向けて検討を行う。	93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	公立学校(小学校及び中学校)のうち、専任職員の配置は1校(1人)のみであり、併任制は全て臨時職員により行い、効率を進めている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	1	総合運動施設にスポーツ振興課の事務所があるため、併設内の文化体育課に職員が常駐している。	31.8%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	1	総合運動施設にスポーツ振興課の事務所があるため、併設内の野球場に職員が常駐している。	42.9%	38.2%
プール	1	0	0.0%	施設の予約に3回以上の予約が必要としている。新規予約受付については、施設の必要となるよう、派遣者を確保し、併せて「運営」で実施している。	0		45.8%	63.9%
海水浴場	6	0	0.0%	現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	3	3施設(旧浦、立見、大塚等海水浴場)については、従前から大工と連携し、臨時職員(ライフサーバー)を配置しており、運営で実施している。	6.2%	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		97.3%	66.7%
保養施設(保養所、山の保養)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		78.9%	83.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	0		7.8%	3.2%
駐車場	7	1	14.3%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	0		25.7%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	1	図書館内に事務所があり、職員が常駐している。	13.9%	14.3%
博物館(歴史、自然、民俗、動物等)	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	2	歴史資料館内に審判委員会並学芸課文化振興課の事務所があるため、職員が常駐している。市民センターにも常駐が実施している。	29.1%	11.5%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	12	市民会館及び公民館に正職員が常駐(このうち、2公民館は出張所職員が常駐)、7公民館は臨時職員が常駐している。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等(教育の場を含む)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	指定管理者制度の導入について検討している。現状において、施設が提供するサービスの内務を委託して運営で実施している。	1	総合保健福祉センター(健康講座、福祉講座及び子ども支援課の事務所があるため、職員及び事務職員が常駐している。	48.8%	54.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%		
27.2%	2.8%		

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」中、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)
		自治体クラウド			自治体クラウド 26.1%
		単独クラウド			単独クラウド 37.0%
実施予定	→	類型	実施予定時期		全国
		自治体クラウド			自治体クラウド 23.0%
		単独クラウド			単独クラウド 38.3%
検討中	○	検討状況			
未実施	→	実施しない理由			

2019年9月で現在のサービスのリースが終了するため、2019年度又は2020年にシステムを更新する予定であり、自治体クラウドに移行するに時間的に余裕がないため、クラウドへの準備段階として、まずはサーバーの仮想化を行う予定である。自治体クラウドの導入については、その次の2025年度の更新に向けて検討する予定である。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%		82.8%	

【注1】統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【注2】「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体